

当面の景気は回復傾向、 しかし中長期的課題は山積

本年3月11日に発生した東日本大震災は人的・物的両面において日本社会に甚大な被害をもたらした。6月27日現在で死者15,505人、行方不明者7,305人であり、内閣府の推計では大震災による被害額は16.9兆円にも上る未曾有の規模である。しかも、福島原発の放射能事故は収束の見通しも見いだせない事態がなお続いている。

大震災から100日余りが経過した現時点におけるマクロ経済の景気動向をみると、寸断されたサプライチェーン（部品供給網）の回復とともに経済活動の上方修正の動きが見られるようになってきている。例えば、6月14日の日銀金融政策決定会合では、大震災後初めて景気見通しが上方修正されたし、6月20日の政府の月例経済報告でも景気全体に「このところ上向きの動きが見られる」との基調判断が示された。短期的には震災の復興需要も本格化することから、年度後半以降の景気回復が期待される所である。

他方、県内景気をみるとマクロの景気ほどの明るさはみられない。日銀静岡支店は4月の景気判断を25ヵ月ぶりに下方修正したのに続き6月にも「弱めの動きが広がる」として更に下方修正した。ただし、10月までにはサプライチェーンが復旧し、景気回復の見通しが期待できるとしている。今回の同友会の調査も基調としては概ね日銀の判断と同様の動き（売上高、経常利益、業況判断など）が見られるが、回復の時期は更に先となりそうである。

当面の最大の課題が大震災からの経済社会の立て直しであることは明らかであるが、復興策を検討する上で重要なことは、これまで日本経済が抱えてきた課題（少子高齢化、年金・医療、政府債務などの中長期的課題）を視野に入れたものでなければならないという点である。しかも、原発事故を契機に電力不足が長期化するということも念頭に置いておく必要がある。特に、電力不足による潜在成長力の低下は先の中長期的課題への取組みを確実に難しくさせる。したがって、中長期的課題とリンクした復興策は従来の思考の延長線上ではなく、それを大きく転換したものつまりパラダイム・チェンジ（考え方の枠組みの転換）を必要とする。現在を、危機をバネにした新しい経済システムの構築・国づくりのチャンスと捉え、新しい日本を創造するという姿勢が求められているのではないだろうか。

〔調査概要〕	①調査時期	2011年6月1日
	②対象企業	静岡県中小企業家同友会、会員企業926社(5/1時点会員数)
	③調査方法	メール・FAXによる送付。自計記入後、返送。
	④有効回答数	312社の有効回答を得た(有効回答率33.7%、前回比2.6%↑) 建設業17.9%(56社)、製造業27.2%(85社)、 流通・商業14.1%(44社)、サービス業40.7%(127社)

I 日本経済の動向

——大震災の影響で厳しい状況が続いているが、景気上向きの動きも——

最近発表された指標や調査結果によると、2009年4月以降着実に回復を示してきた日本全体の景気動向は、2011年3月11日の東日本大震災さらには原発事故の影響や電力制限で、工業生産の落ち込み、雇用情勢の悪化、消費の減退などにより急激に悪化し、現下の景気は厳しい状況にある。

先行きには、生産や輸出に回復の動きがみられ、景気持ち直しの期待がみられるものの、デフレ傾向や雇用情勢悪化など懸念要素も多く、景気回復の時期については地域、業種により3ヶ月先から、1年以上先まで見方が分かれている。

「日銀短観(6月)」によれば、全産業の全規模の業況判断は2011年3月の▲9から▲18へ大幅に悪化し、先行き予想では▲14→▲15と下げ止まりを見せている。全産業の中小企業では2011年3月の▲15から▲24へ大幅に低下し、先行き予想は▲23→▲24で、全産業と同様な傾向だがかなり低い水準となっている。

景気動向指数の一致指数(3ヶ月後方移動平均)は2010年12月足踏み状態を脱して緩やかな改善を持続していたが、大震災の影響で、2月を境として3ヶ月連続で下降した。5月の一致指数2.4ポイント上昇し、3ヶ月後方移動平均も上昇しているため2011年2月に景気の基調判断を「足踏み」から「改善」へ上方修正して以来変更していない。政府の月例経済報告では2011年3月に、「弱い動き」として以来4ヶ月ぶりに「上向きの動き」へ上方修正した。

2011年4-6月の中同協景況調査(DOR96号)報告では、中小企業の業況判断は1-3月期より18ポイントとかつてない大幅な落ち込みで▲31となり、業況水準も▲19→▲30と大幅に悪化した。次期の見通しでは業況判断・業況水準とも若干の改善を見込んでいる、ともにまだ非常に厳しい水準に留まっている。

II 静岡経済の動向

——県内景気は足もとでは大幅悪化、一部に下げ止まりの兆し——

静岡県経済は2010年に入り、全国より約半年遅れて景気回復局面となったが、2011年3月の東日本大震災の影響を大きくこうむり、現在資料が入手できる2011年4月時点では「弱い動き」が広がっており、製造業の生産低下や輸出の落ち込みなどで全国的にみても目立った景気悪化の状況となっている。

日銀短観(静岡支店)6月によると全業種の業況判断は2010年12月の▲16から6月▲32へ大きく悪化し、全国値(▲18)より14ポイントも下回っている。特に製造業は12月▲5から▲36と急降下し非常に厳しい状況となった。非製造業も12月▲26から▲30へ若干下降し、ともに全国を大きく下回った状態である。2007年以来静岡県のDIは全

国の水準をかなり下回る状態が続いているが、東日本大震災による落ち込みが他県より大きいのは減産を余儀なくされた輸送機械関連の比重が大きいためと思われる。

県が発表する「月例経済報告」「景気動向指数」「鉱工業生産指数」などは、評価対象のデータが、政府の発表する全国データにより約1ヶ月遅れるが、各報告共4月時点では、生産、輸出、個人消費などが大幅に低下し、現時点の県内景気は極めて弱い状況にあるとしている。先行きについてはサプライチェーン障害の回復で生産の回復が期待され、輸出も回復が予想されるものの、全体としては上向きの力は弱く「下げ止まり」との判断に留まっている。静岡経済研究所の2011年下期見通し調査(2011年5月)では、2011年7~12月期は震災直後の落ち込みからの反転期待で、半年前の▲20から▲5へマイナスながらマイナス幅が減少している。

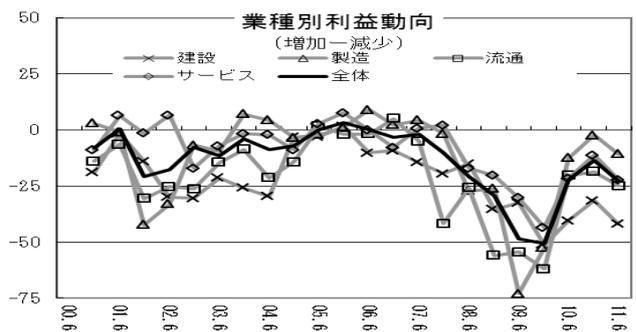
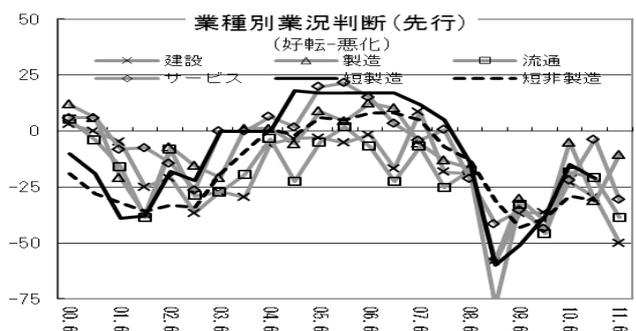
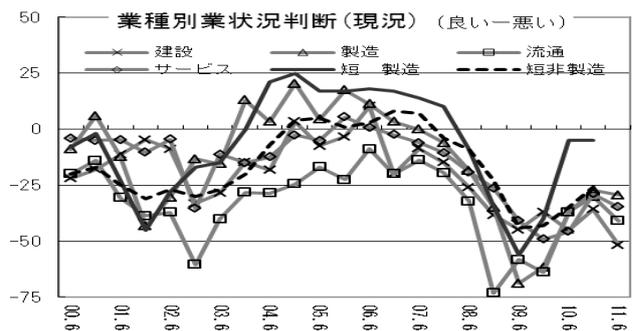
Ⅲ 静岡中小企業家同友会の調査結果概要

——東日本大震災の影響で静岡県の景気は再び大きく後退

当面の景気は回復傾向、しかし中長期的課題は山積——

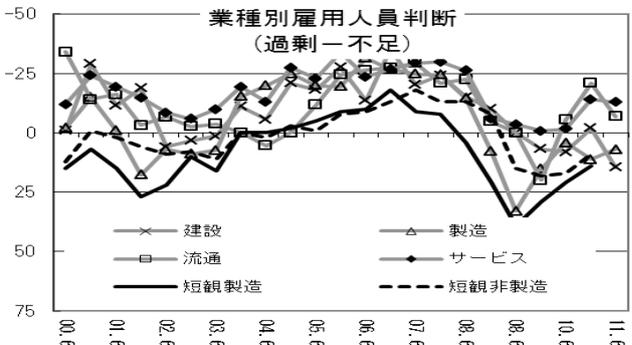
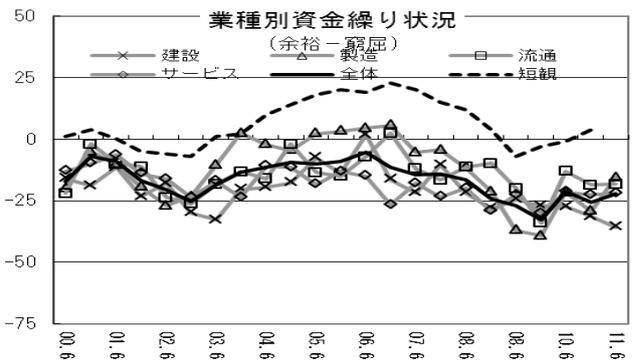
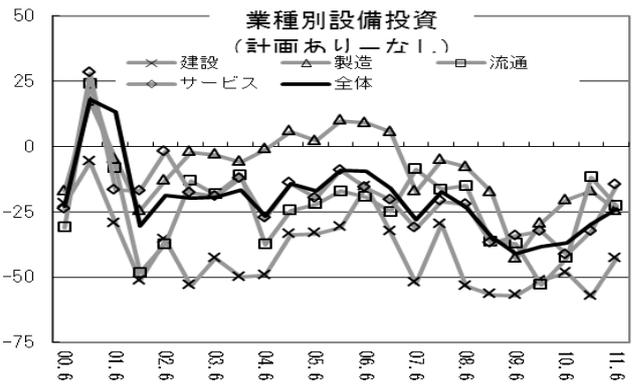
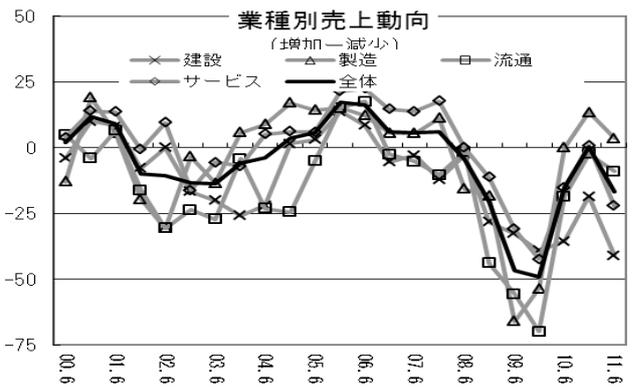
現況判断は2009年6月の最低値▲54を底として前回(2010年12月)の▲30へ3期連続で上昇していたが、3月の東日本大震災による経済停滞で7ポイント低下し▲37となった。さらに半年先の景況見込みは前回の▲19から▲30へ悪化、1年先の予想だけが▲21から▲17へ下げ止まりを見せた。リーマンショックによる不況のどん底から2年かかってやっと半分程度まで回復した時点で東日本大震災を被り、一気に1年前の水準まで逆戻りした感がある。この停滞からの脱却には1年程度かかるだろうとの慎重な見方が読みとれる。

項目別にみると、売上動向、利益動向とも景況判断と同様の落ち込みを示し、雇用人員判断も人手不足感が緩和され、3月まで2年間持続していた景気回復の状況が大震災により、一転して急激な景気後退状況となった。多くの指標が急落する中で、設備投資は4期2年間改善を示し、資金繰りも景況感が急落した割には悪化していない。前



回3年振りにプラスに転じた売上動向はまたマイナスとなり再び売上減少の状況となった。経常利益動向は▲14から▲23へマイナス幅が拡大し、利益が更に減少している。雇用人員判断も、半年前に「過剰」から「不足」に転じたが、今回は▲2で「ほぼ充足」の状態となった。設備投資だけは2年連続で「計画あり」が少しずつ増加している。大震災の影響で景気は急落したが資金繰りは今回再び改善したものの、DIは▲22で依然として資金繰りに逼迫感が続いている。

地域別では各指標とも西部が大きく落ち込んでいる。大震災によるサプライチェーンの寸断で輸送機械関連の生産が大きく低下したためと思われる。業種別では建設業の落ち込みが大きく、レベルも際立って低い。これまで回復が顕著であった製造業も大きく落ちているが水準はまだ高く、早期の回復への兆しがみられる。サービス業、流通業は全体と同様な傾向を示しているが、雇用人員判断ではこの2業種で人手不足感が高い。規模別では、51人以上の大規模企業においては、景況判断・売上・利益・雇用人員判断などが悪化しているが、まだかなり高い水準を維持している。11~49人の中規模企業と10人以下の小規模企業間では大きな差はみられないが、資金繰り、設備投資意欲は、あいかわらず小規模企業で厳しい状況が持続している。



IV 業種別の景気動向

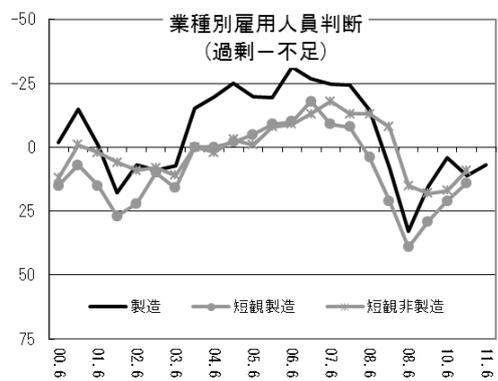
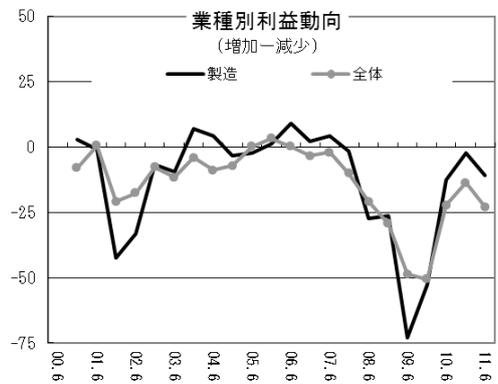
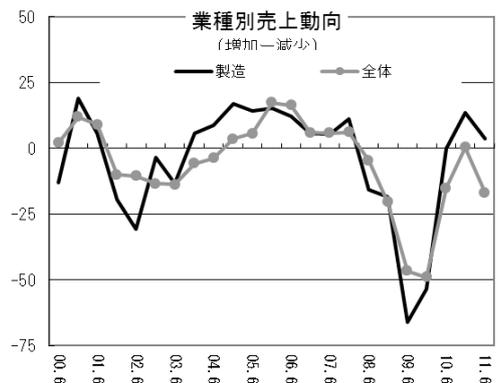
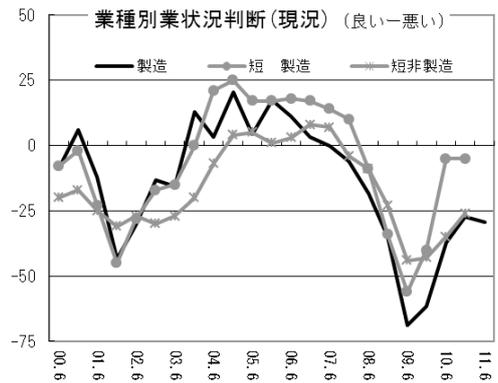
【製造業】回復基調が危ぶまれる

前回2010年12月の景気動向では、DI▲37.1→▲27.2とリーマンショック後の景気低迷を克服して、景気上昇の兆しが調査結果から現われてきていた。

今回調査では、震災を境にして、その流れが大きく寸断され、DIは▲29.4と再び悪化し現状の厳しさを反映する数字がいくつか現れている。しかし6ヶ月先・1年先の景気予想は▲31.3→▲10.6及び▲24.7→2.3と、再び上昇気配がうかがわれ、東日本大震災後の先行き悲観論に対して、予想をくつがえすような先行きの期待がうかがえ、健闘しているということも言える。しかし、売上高DIは13.4→3.6、及び経常利益▲2.4→▲10.7と個別の指標に目を移すと、先行き期待は、そのときの経済環境により大きく左右され、全体のDIと矛盾するような結果もあらわれ、「楽観できない」との警戒的観測をも交えた二面性を、有しているようにもとれる。

資金繰りはやや緩和され、DIは▲29.3→▲15.6と、前回より窮屈度はいくらか改善されている。厳しい環境を反映していた設備投資の予定は、▲20.6→▲17.1とやや持ち直してきたが、今回調査では▲24.7と、景気動向を見極めてからという慎重派が多くなっている。労働力需給は前回2010年12月の過剰をしめす11.1→7.0と過剰感は、少なくなっている。

今回の調査から東日本大震災によって、日本の製造業のもつ様々な特質があらわれてきた。東北地方に、世界に影響を与えるような有力な企業が多く立地していること、また、震災の影響で操業が低水準になり、世界の「ものづくり」の一部がストップしてしまったこと、このことから、生産拠点一極集中の危険性が指摘され、生産工場の海外移転がさらに加速するのではないかと、などの産業空洞化の一層の進展、原発に変わる代替エネルギーによる電気料金の値上がり予測などで、海外との競争に影響があるのでは。といった懸念があらわれている。しかし、過去に日本の製造業が、大きな景気変動の度に、新しい技術を開発し、乗り越えてきた実績から今回の試練も乗り越えていけると期待したい。



【建設業】 業況感、過去最低水準へ

今回の調査結果を見ていくと、真っ先に目につくのはほとんどの指標が過去最低水準の結果を出してしまっているという点である。他業界と比較しても、景気動向・売上高・経常利益・資金繰り全てにおいて最低数値を出してしまっており、建設業界の危機的状況がさらに深刻になってきていることがわかる。

景気動向は昨年12月の調査で9.3ポイント上昇したものの、今回は17ポイントの大幅ダウンとなり過去最低の▲51.8であった。6ヶ月後の見通しが▲50.0となり、1年後の見通しが▲41.1となっており、先行き不透明感の強さが見られる。

売上高も過去最低の▲41.0であった。前回10年12月の調査で17ポイント上昇するも、今回は前々回10年6月の▲35.5をさらに下回る結果となってしまった。

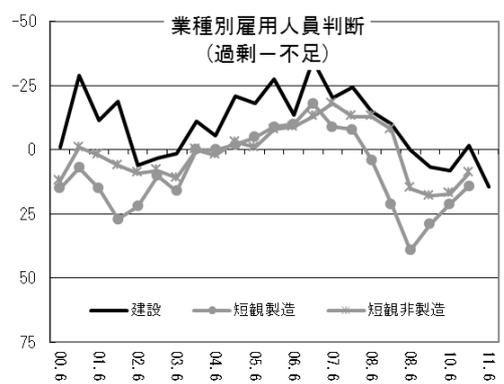
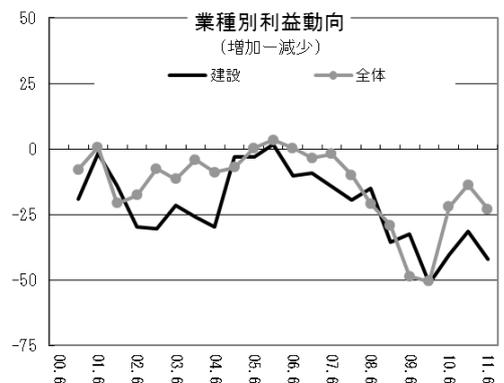
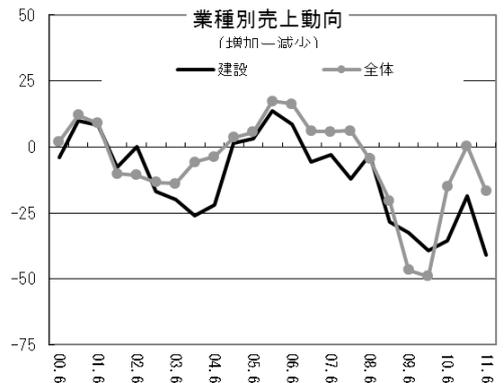
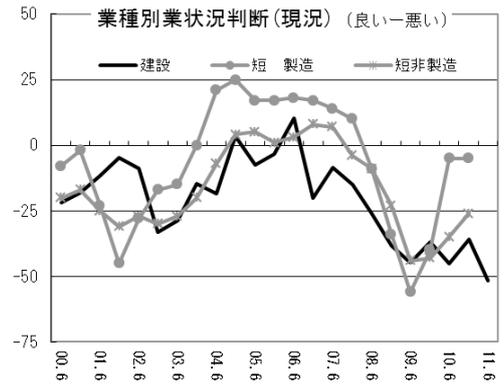
建設業だけでなく全ての業界で、大震災による最も大きい影響に「自粛ムード」を挙げている。東海地震や津波への懸念といった建設業の売上に直接関わってくる問題も自粛を加速させているのであろう。

しかしながら、売上高が22.5ポイントもの下降を示したのに対し、経常利益が10.4ポイントの下降に留めているのは、経費削減などの各社の内部努力によるものだろう。また、設備投資も14.5ポイント上昇しており、活路を見出し必ず生き残るという経営者の意気込みも感じられる。

資金繰りも前回から3.7ポイント悪化、過去最低の▲35.7であった。その半面、労働力は14.5と前回より16.4ポイント上昇した。売上高減少の中、労働力過剰による人件費の圧迫も資金繰り悪化の原因の一つかもしれない。

そんな状況にもかかわらず、人員削減を行わず頑張るといった意見や「付加価値の増大」・「社員教育」・「新規事業展開」・「得意分野を伸ばす」などの項目が目立つ調査結果がでており、経営者の前向きな姿勢が感じられる。

政治・経済ともに混迷の時代の中最も苦しい状況にある建設業において、上記のような経営者の意気込みや前向きな姿勢が、各社が生き残っていく必要最低限の条件であろう。今回の調査結果からそうした経営者の思いが垣間見られたが、それは間違いなく同友会での学び、会員の結束から生み出された不屈の精神に他ならない。



【流通・商業】 景況感再び悪化、震災の影響により売上減少

景気動向は、前回の▲30.2 から今回▲41.0 となり再び悪化した。前回まで改善のきざしが見えていたが、今回大幅に悪化し東日本大震災による経済の低迷化が影響してきたものと思われる。また、先行きの見通しについては、6ヶ月先は前回▲21.0 が今回▲38.7 と悪化した。1年後の見通しについては、前回▲30.2 が今回▲16.3 と逆に大幅な改善となり、1年後は現状よりは好転すると予想している。これは、現在の状況は震災による消費マインドの低下によるものであり、時間がたてば改善されると期待していることが読み取れる。

売上高は前回▲2.3 となり、もう少しでプラスというところまで戻ってきていたが、今回▲9.1 となり再び悪化した。やはり震災後の自粛ムードによる消費低迷が売上の減少をもたらしていると思われる。そのため、経常利益についても前回の▲18.6 から▲25.0 と悪化している。

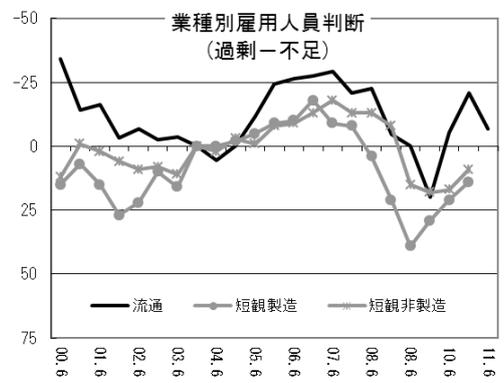
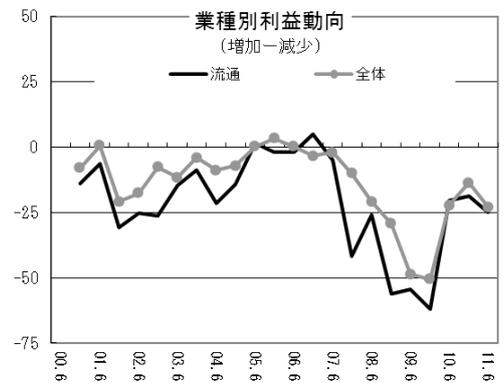
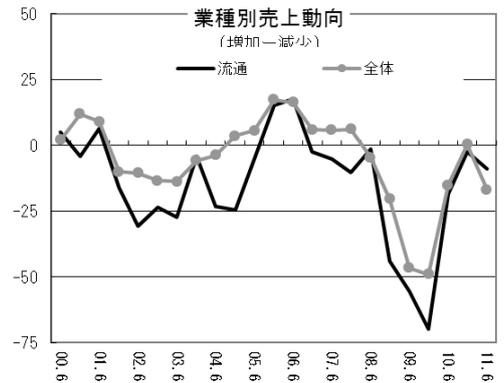
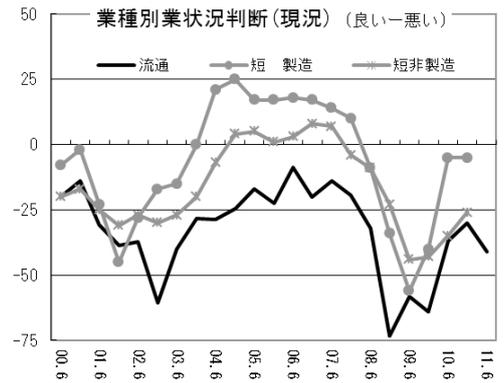
設備投資は前回の▲11.7 が▲22.8 と悪化した。前回まで改善傾向が続いていたが、震災後の状況では設備投資の意欲が減少するのは当然の心理といえる。

資金繰りは、前回▲18.6 が▲18.2 とほぼ同じであり、震災後とはいえ特に大きな変化はなかった。中小企業の資金繰りについては、政府の金融支援策もあり現状ではそれほど厳しい状況にはなっていない。

雇用状況を示す労働力は、前回▲20.9 だったが、今回▲6.8となり、売上・経常利益共に悪化してきた状況で人手不足が緩和された。

現在の経営上の問題点は、相変わらず「民間需要の停滞」と「販売価格低下」の2点に集中している。経営上のカ点については、現在実施中は「付加価値の増大」がトップであるが、今後の重点となると「新規受注(顧客)確保」がトップとなり、売上を増やそうとする意欲が感じられる。

震災の影響については、72%の企業が、「売上が減少」していると回答しており、その理由として「自粛ムード」がトップであるのは当然として、続いて「原材料の不足・遅延」となっている。やはり、品不足・物流の遮断により仕入れができなかったことは大きな痛手となった。



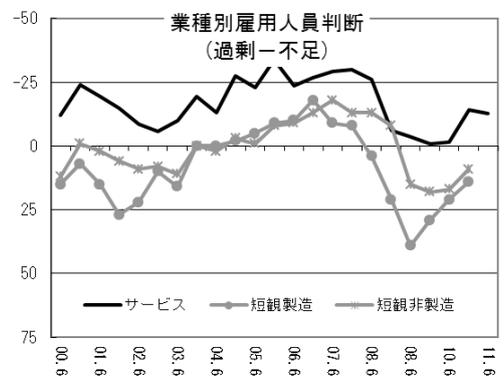
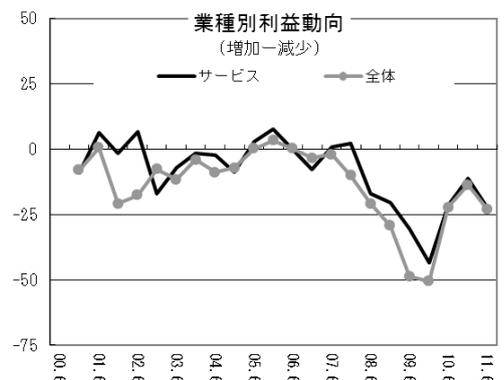
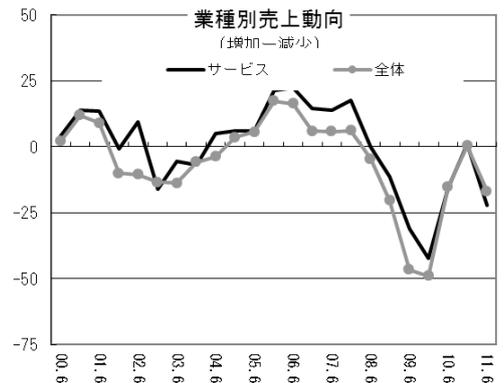
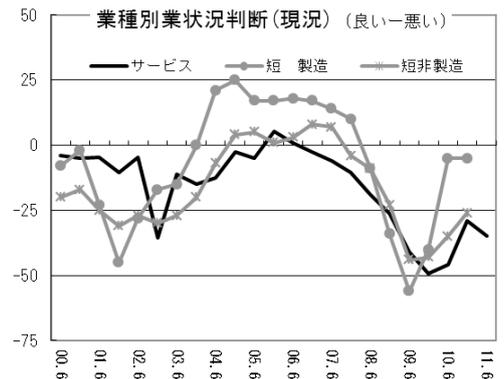
【サービス業】リーマンショック後の回復基調が東日本大震災で腰折れに

前回「売上高」が0.9と7期ぶりのプラスとなり「厳しいなかにも光が見え始めた」と書いたが、今回「売上高」は23.0ポイント悪化し▲22.1、「経常利益」も▲11.2から▲22.3へと11.1ポイント悪化し前々回(2010年6月)の水準に逆戻りした格好である。リーマンショック後の回復基調が、大震災で完全に腰折れとなった。現在の「景気動向」も6ヵ月前に予想した▲3.7が現在▲34.7と30ポイント以上の相違が生じている。

特別調査項目での震災による売上の減少した企業は48.8%、影響なし、増加が、51.2%と他業種よりも影響は少ない。ただし6ヶ月先▲30.7、1年先▲19.9と今後の先行きには慎重な見方を示している。

具体的に見ると、「設備投資動向」は▲14.9で前回に引き続き17.7ポイントも改善した。全体の1/3にあたる32.2%が今後1年間に設備投資を予定している。「労働力動向」は今回▲12.9と前回とほとんど変わらない。「資金繰り動向」も▲22.7から▲22.0とほとんど変わらない。「設備投資動向」が大きく改善したり、売上が減っているのに人手不足感が解消しないのは、特別設問2の売上減少の原因で「計画停電の影響」と答えたサービス業が40.8%と他業種に比べ倍以上おり、これが要因のひとつとなっている事が考えられる。

現在の経営上の問題点では、「民間需要の停滞」「販売価格の低下」次いで「人材、社員教育」となっている。現在の経営上の力点では「新規受注(顧客)の確保」が高くなっており、今後の力点では、「付加価値の増大」が高い。新規の顧客を確保してから付加価値をつける戦略であろう。また、現在・今後とも当然のことながら「人材確保」「社員教育の確保」は他業種と比べ高い。よい人材こそサービス業にとって命綱である。



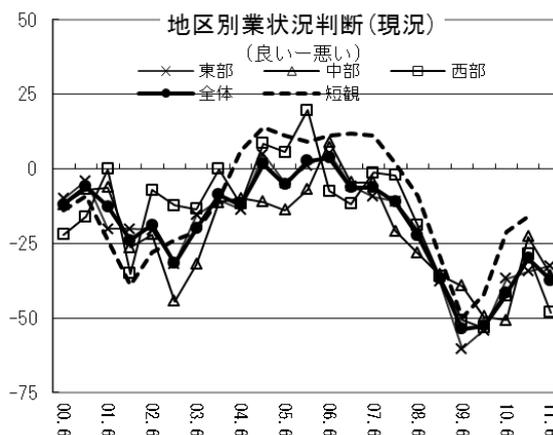
V 地域別の景気動向

(1) 概況

3月11日に発生した東日本大震災と原発事故、計画停電の影響について、「売上が減少した」と答えた企業は東部60%、中部52%、西部62%と西部、東部で影響が大きく、中部が最も影響が少ない。要因については、「自粛ムード」「原材料の不足・遅延」「納入先の減産」と続くが「計画停電」により東部で38%、中部でも12%が影響を受けた。以下述べるが、「計画停電」と伊豆の観光地をひかえ「自粛ムード」の影響を大きく受けたと思われる東部地域の健闘が目立つ結果となった。逆に西部の落ち込みがひどく、リーマンショック後の立ち直りが腰折れになりかねない状況である。

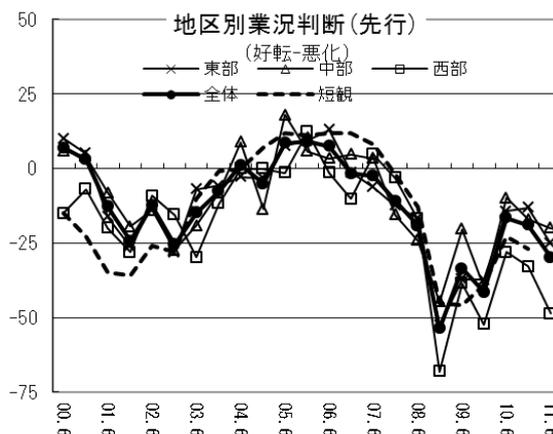
(2)【業況判断】中部、西部が落ち込み東部は上昇

現在の業況について3地域とも▲32.5～48.2と大きく冷え込んでいる。特に前回28.0ポイントの大幅な回復を見せた中部は今回マイナス13.0ポイントの▲35.7、西部も20.4ポイント低下して▲48.2となった。東部は2.0ポイントプラスで▲32.5、前回3地域の中で最も悪かったが今回最もよい業況となった。一方西部は▲48.2で回答企業の58.3%が「悪い」「やや悪い」と回答している。



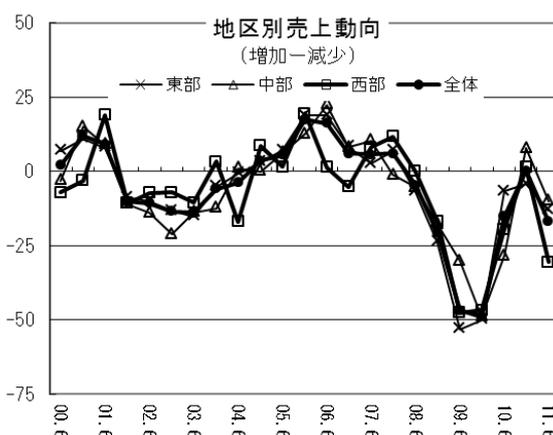
(3)【先行き見通し】地域別見通しに差

先行きについては3地域で大きく判断が別れ、中部が6ヵ月後▲20.0、特に1年後▲10.0とかなり楽観的な見方に対して、西部6ヵ月後▲48.7、1年後▲24.7と慎重姿勢。東部6ヵ月後▲25.2、1年後▲16.6となっている。



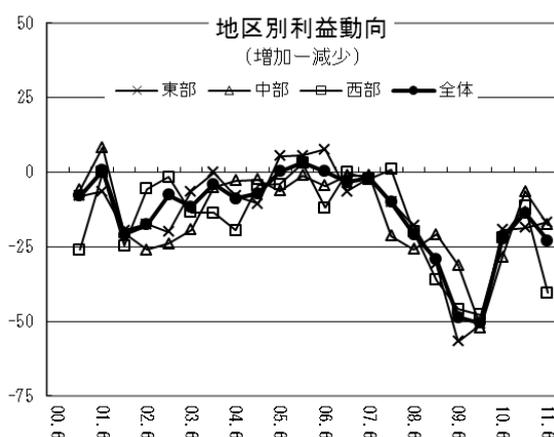
(4)【売上高】西部の落ち込みが顕著

3地域とも落ち込んでいるが、特に西部がマイナス32.8ポイントの▲30.4とかなり大幅に落ち込み、中部も前回7.8から▲10.0と再びマイナスとなった。東部も低下しているがマイナス幅は8.7ポイントと3地域中最も小さい。



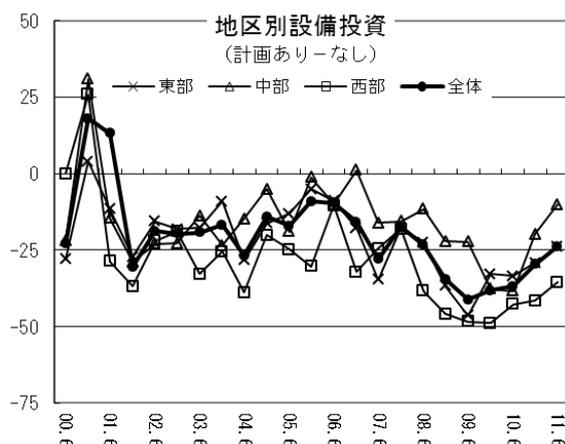
(5)【利益動向】東部は「減収増益」

利益動向は売上高に比例して中部マイナス11.1ポイントの▲17.6、西部マイナス29.1ポイントの▲40.5であるが、東部はプラス2.0ポイントの▲16.7となり、単独企業に例えるなら「減収増益」の状態となった。



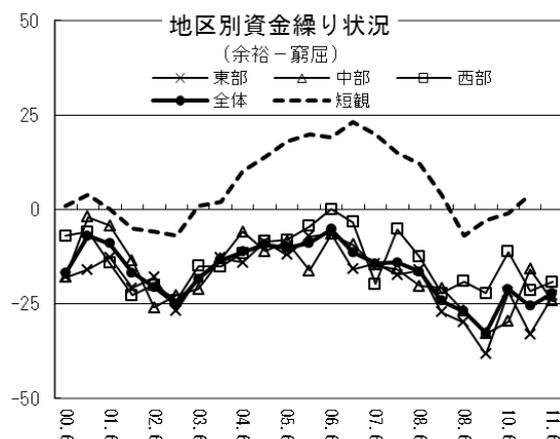
(6)【設備投資動向】中部が積極的

設備投資も3地域大きな差が出た。中部は前回より9.7ポイント上がって▲10.0であり、回答企業の1/3にあたる34%が今後1年以内に設備投資を行なう計画である。一方西部は▲35.4と回復してはいるが、小幅な上昇にとどまっている。東部はその中間。「先行き見通し」の結果が反映された数値となっている。



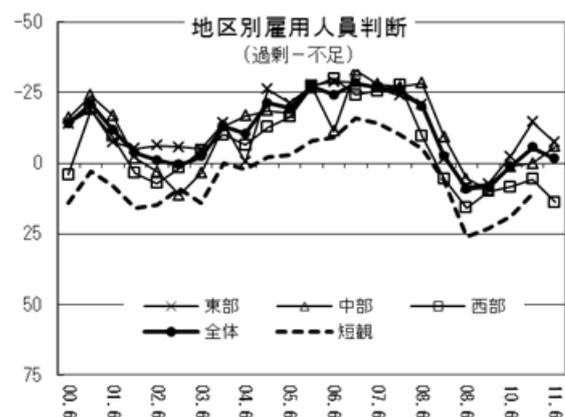
(7)【資金繰り動向】低位安定

資金繰りについては▲23前後と低位安定。3地域とも殆ど差がない、中部については、今後設備投資を予定している企業が多いためか、▲15.8から▲24.3と8.5ポイント悪化しているが、東部、西部については改善傾向。公的融資による「震災枠」の設置などの影響であろうか、業況が全体として悪い割には、悲観的な声はあまり聞かれない。



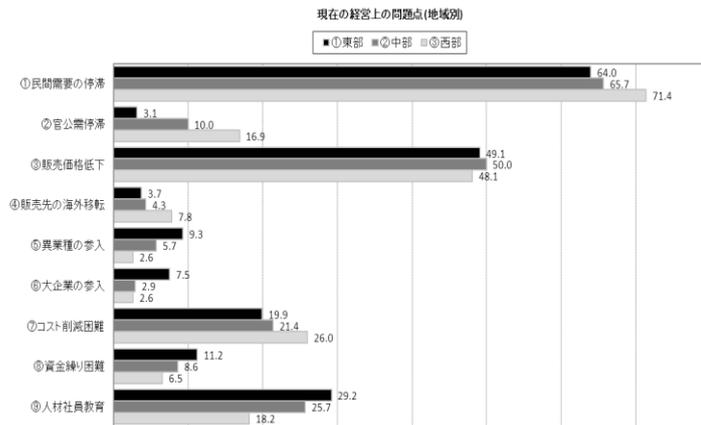
(8)【労働力動向】全体としては適正

労働力動向は全体として▲1.6とほぼ適正な状態。前回▲14.5と不足感が出始めていた東部が今回▲7.4に低下。逆に西部では13.9と過剰感が強まりつつある。中部はほぼ適正状態。



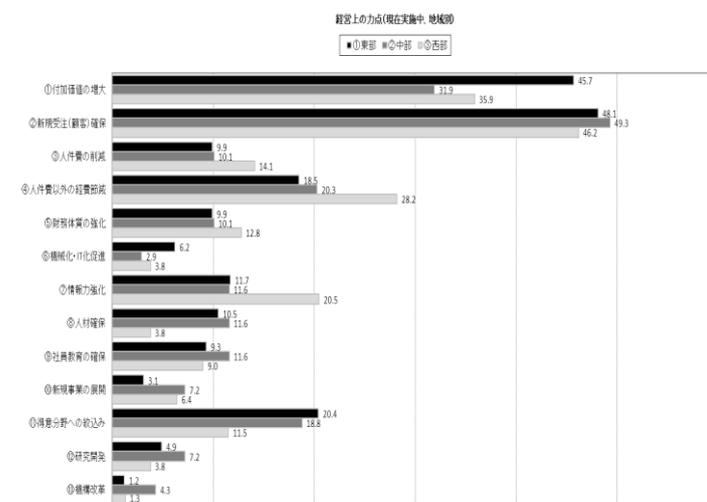
(9)【経営上の問題点】

経営上の問題点では3地域とも「民間需要の停滞」「販売価格の低下」が多いが、売上の減少が大きい西部では「コスト削減困難」が26.0%と他地域に比べ高い。反対に比較的売上・利益の安定している東部では「人材社員教育」が29.2%と他地域に比べ高くなっている。



(10)【現在の経営上の力点】

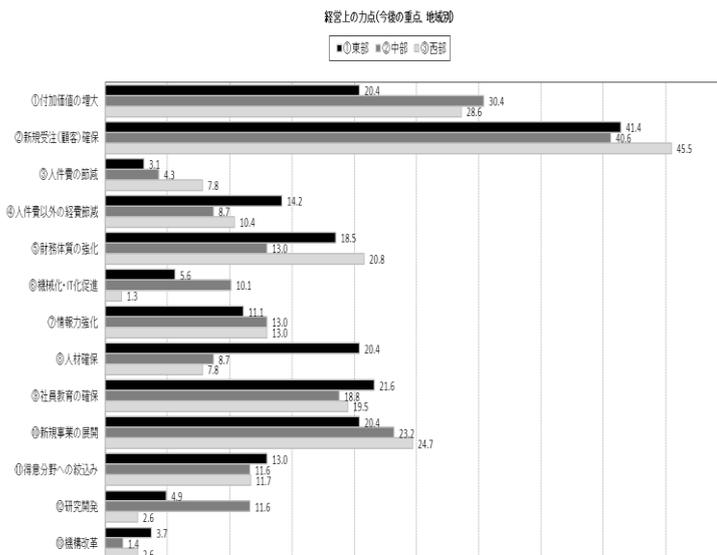
現在の力点では、「新規受注の確保」が3地域とも45%超と高いが、続く「付加価値の増大」が東部45.7%に対し中部31.9%、西部35.9%となっている。「人件費以外の経費の削減」が東部18.5%に対し西部が28.2%と高く、「人件費の削減」も東部9.9%に対し西部14.1%、「情報力強化」が東部11.7%、中部11.6%に対し西部20.5%である。逆に「得意分野への絞込み」は東部20.4%、中部18.8%に対し西部11.5%。固定費の削減と売上の確保に苦悩する西部の状況がうかがわれる。



(11)【今後の経営上の力点】

今後の力点でも「新規受注の確保」が3地域とも40%台でトップだが、続く「付加価値増大」については、東部が現在の45.7%から20.4%に大幅低下、それに対し「人材確保」が10.5%から20.4%に上昇している。西部では「研究・開発」が11.6%と他地域に比べ高い。

中部では、今後の設備投資をひかえ、「財務体質の強化」が13.0%と他地域に比べ低くなっている。



VI 規模別の景気動向

(1) 業況判断

前回調査で20.7ポイント改善した小規模が、9.7ポイント悪化の▲47.6 となってしまった。大規模も前回 3.6ポイント改善傾向が、今回 9.9ポイント悪化となった。唯一中規模のみがマイナスながらも6.8ポイント改善の▲27.8を記録し4期連続回復傾向を示し、先行きを明るくしている。大規模では3回連続好転していたDIがここに来て悪化という結果は残念でならない。

(2) 6カ月後見通し

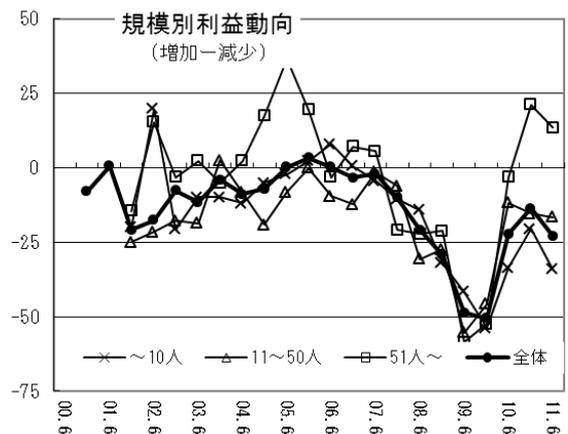
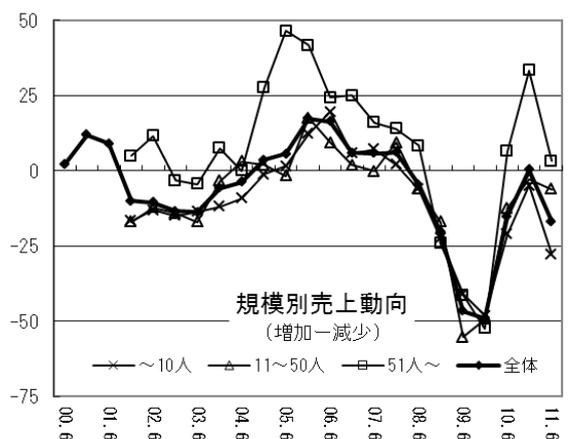
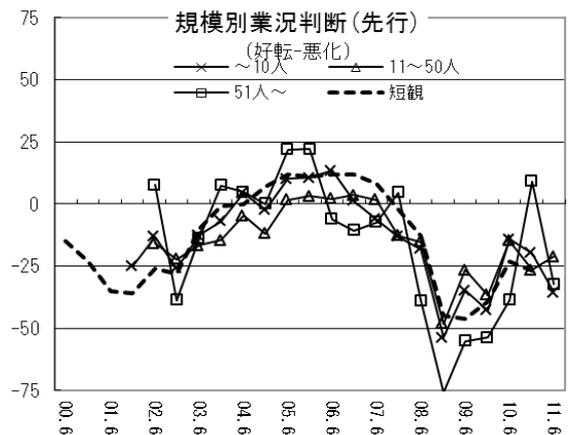
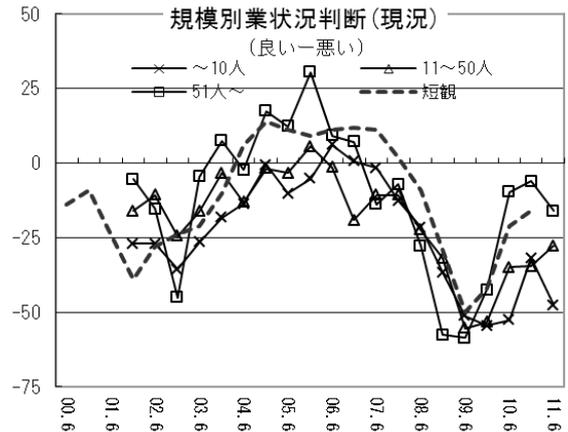
小・大規模はほぼ同程度の▲33.9と悪化傾向のDIを示している。大規模は前回久々に47.8ポイントも好転、プラス9.1を記録した。6ヶ月後DIで2007年冬以来プラスDIがないだけに再度復活するよう景況感に立ち向かってほしいものである。1年後の見通しは小、中規模ともDIとしては明るい展望を持っているようだ。今後の1年に期待したい。

(3) 売上高

売上高DIは3規模とも悪化している。しかし大規模で震災後の状況下でもわずかながらも売上増企業が減少企業数を上回っていることは見事である。小、中規模企業への牽引役をしてもらいたいと思っている。

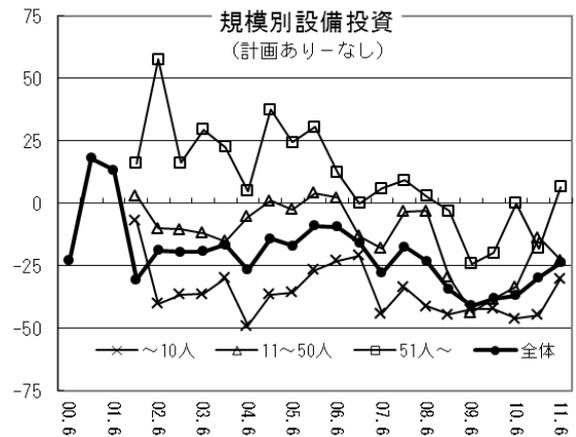
(4) 利益動向

売上高項目と正比例しているようだ。3規模とも減少傾向である。中規模で1.3ポイント悪化、大規模は前回から久しぶりにプラスとなり大いに注目したい。しかし今回プラスDIながらも7.8ポイント悪化の13.4を記録した。しかし6カ月後の見通しは明るいとは回答しており、利益の好転傾向を望みたい。



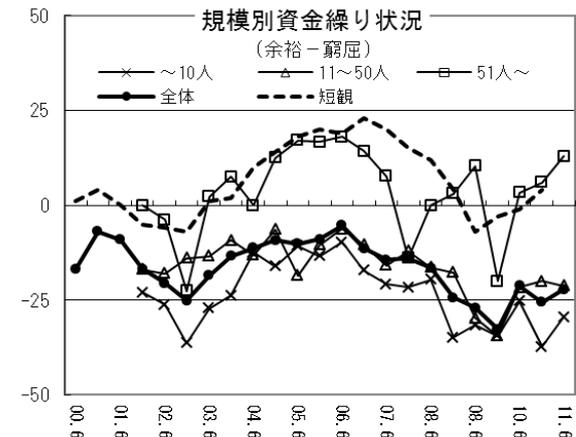
(5) 設備投資動向

中規模は3回連続好転から一転して低下傾向となった。DIとしては小幅ながら設備投資意欲は感じられただけに残念である。しかし小、大規模で15～25ポイント改善傾向が見られ、事業主の経営意欲が持続されることを期待したい。



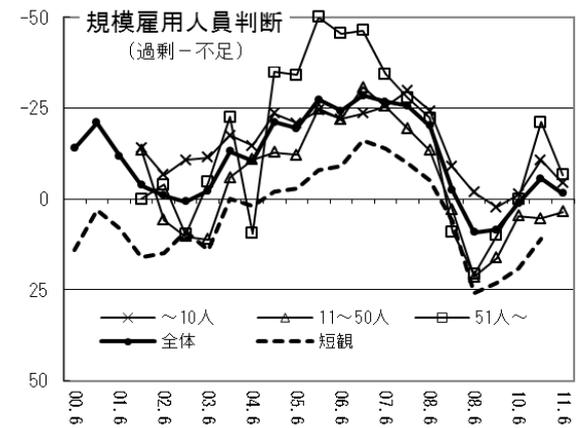
(6) 資金繰り動向

小、大規模とも平均6ポイント近くの好転傾向をしめしている。中規模も悪化とはいえ▲1.2ポイントという小幅な減少である。売上、利益とも悪化傾向のなか資金繰りは経営努力の姿勢が窺える。返済、支払い等綱渡りの状況を思い浮かべてしまうが、政府の金融支援策も後押ししているのかも知れない。



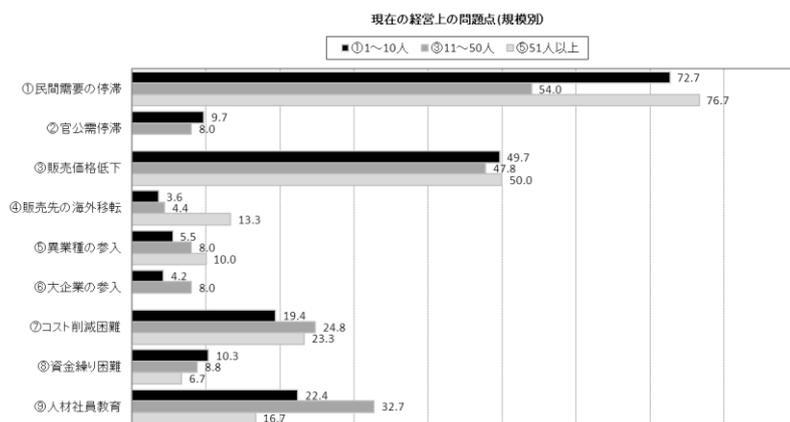
(7) 労働力動向

今回のDIは、小、大規模で不足感が一桁台となった。マイナス5前後の不足感は中小企業にとって致しかたないと見るべきであろう。中規模も3～4回前の調査時は二桁台の過剰感が前々回より一桁台となり労働力としては適正水準に近づきつつあると見るべきか。



(8) 経営上の問題点、力点

問題点としてはやはり需要停滞と値下げ合戦ではないが販売価格低下には各企業とも悩んでいるようである。力点として販売価格を上げるためのサービス、商品等の付加価値をつけることに努力している。経営の合理化からも労働力問題、人件費削減に力を入れたいとの思いは中小企業の共通項であろうか。



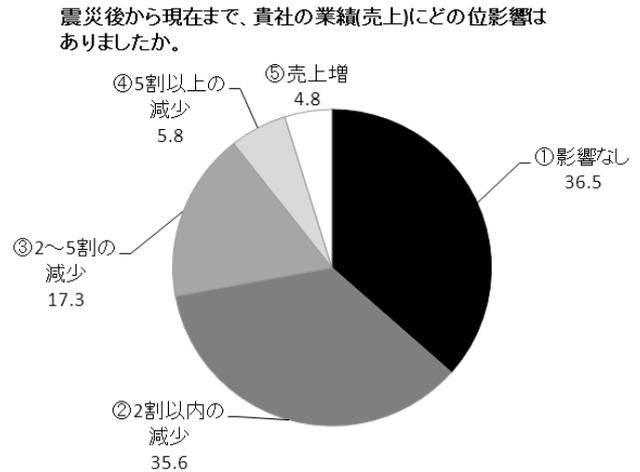
【特別項目】 震災後の影響について

第 24 回の特別項目は『東北震災後の影響について』を取り上げた。震災に伴う電力、資材、部品の供給不足から、県内会員企業にどの位の影響が出ているのかを具体的に把握するためです。設問は、以下の 2 つに絞り、1 つ目は「貴社の業績(売上)にどの位影響があったか」と度合を聞き、2 つ目では「売上が影響を受けた主な理由」を聞いた。

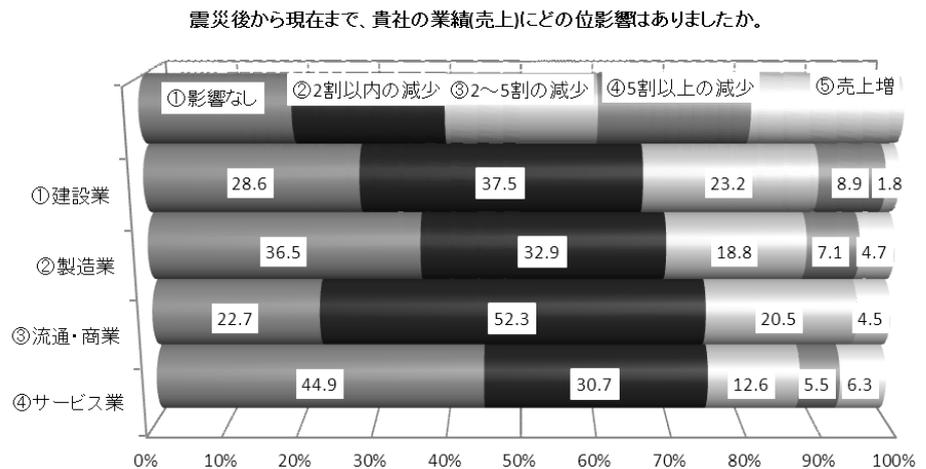
【全体の約 6 割が震災の影響で売上減】

震災から3ヶ月経った 5 月現在、「貴社の業績(売上)にどの位影響がありましたか」について、全体の 63.5%が「影響がある」と回答している。地域別、業種別、規模別でみると、地域別では大きな差はみられないが、業種別、規模別でそれぞれの特徴が出ている。

業種別でみると、震災の影響で「売上が減少」になった企業の割合が、サービス業で 48.8%、製造業で 58.8%、建設業で 69.6%、流通・商業で 72.8%に上る。流通・商業では売上減少になった企業の 2 社に 1 社は、2 割以内の減少であるが、建設業と製造業では震災の影響で「売上が 5 割以上減少」したという企業が、建設業で 8.9%、製造業で 7.1%とさらに深刻な結果となった。



規模別にみると、従業員規模が大きくなるにつれ、売上に影響を受けており、51 人以上の規模では約 1 割が「5 割以上」の減少になっている。



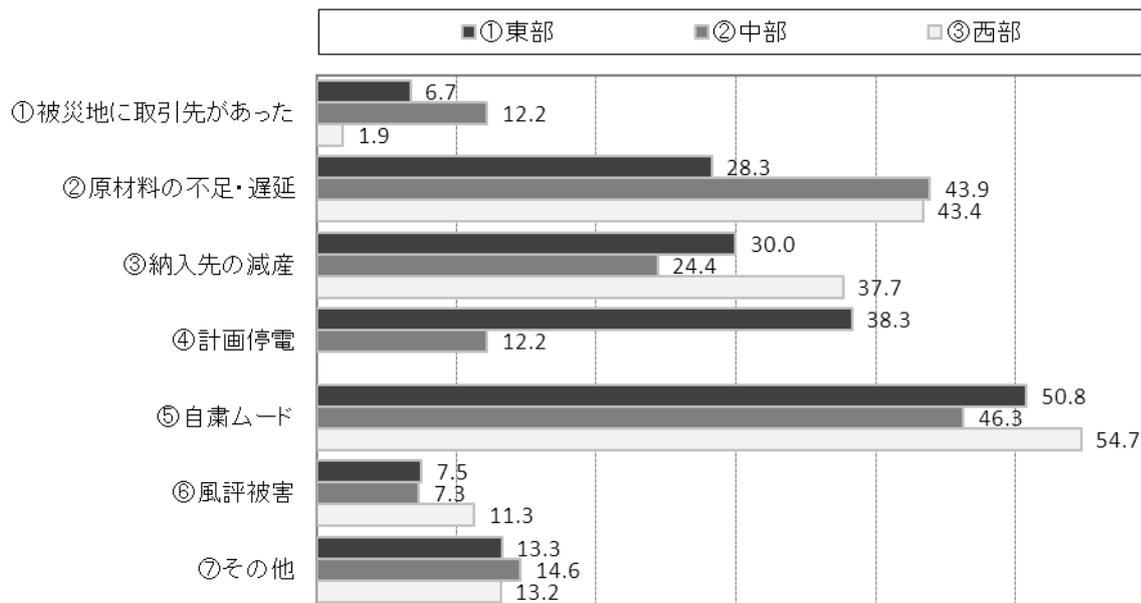
【東部では計画停電の影響、中西部では原材料の不足・遅延】

業績(売上)に影響があった理由として、最も多かったのは「自粛ムード」であり、2 社に 1 社が挙げているが、自粛ムードと並んで大きく影響を受けたのは、「計画停電」と「原材料の不足・遅延」である。特に県内の東部地域は「計画停電」、中・西部地域では「原材料の不足・遅延」を約 4 割の企業がその理由として挙げている。

自由記述での回答をみると「計画停電が今年の夏にあるか無いかで、今年の業績は決まります。実施された時にはかなり悪化すると思います」「節電生産などで納入先の生産が思う様に上がらず、今後の見通しも厳しいものとなっている」「自動車メーカーの減産」、「各自動車メーカーに左右され

る」「大手自動車メーカーの部品調達に目途がつけば生産も回復すると思いますが、回復したとしても、常に元請の海外移管で、仕事量減少について戦々恐々としている状態です」、建設業では「海岸近くの新築キャンセル(津波)」、「資材の高値傾向が強まり経営が圧迫、今後は更にこの傾向が強まると思います」「東海地震の話題が悪影響になっている為、新築は厳しい。逆に耐震リフォームはニーズ増加」「今後は少しずつ好転するとの予測ですが、どの程度まで好転するのか見えていません。好転の根拠が見えていません」「震災や原発停止、お茶の風評被害により地元経済の衰退が予想される。今後どれくらいのスパンで影響が続くか分からない」と、先行きに不透明感が強まり、震災に伴う国内市場の消費自粛、原材料高を懸念する企業が多い。

売上が影響を受けた主な理由は何ですか？(2つまで)



【自由記述】

NO.	今後の見通しについてお書き下さい。
1	放射能問題が、生産物にどのような影響があるかが心配…。生産・販売の仕事ですので、状況を見ながら努力するしかないと思っています。情報に流れやすいこともありますので、的確な知識を持たなければいけないと思います。(西部、流通・商業)
2	売上高はこの先1年は順調に推移すると考える。前提として、福島第一原子力発電所からの放射性物質の影響が軽微であることが条件です。(東部・サービス業)
3	今回の震災により、海外へのウェイトがより一層加速する見込み。そのため、国内での生産の減少は避けられない見込みです。自動車関連(特に2輪)は需要の減少とダブルパンチになると思われます。客先(サプライヤー)でも海外へのシフトが加速し、海外移管量の増加が言われています。その中、新規顧客の確保は非常に難しい状況で、どうすべきか悩んでいる状況です。(西部・製造業)
4	東北大震災の津波をテレビ等メディアで見た人が、住宅及び工場等建築物を建てるはずもなく、自粛ムード及び風評被害が記憶から消え去るまで、まったく駄目でしょう。浜岡原発の停止による関連企業の動きも我が地区ではかなり影響があると思います。さすがに参りました。(西部・建設業)
5	先行き不透明。各自動車メーカーの稼働に大きく左右される。(西部・製造業)
6	プラスの面ではメインの取引先様が6月以降忙しくなるとの情報があり、受注増を期待できる。新規顧客が徐々に増えてきているので売上増を望める。マイナス面では、5月末より、原油価格高騰により樹脂材料全般が値上がりするため、買掛けが増える。(東部、製造業)
7	なかなか見通せないのが現状で、それだからこそ情報入手を怠らずに、常に足元を固めて行くことが大事だと思う。Pに対するC&Aのレスポンス向上がテーマか?(中部、サービス業)
8	進むか、終了するか判断時期だと考えます。(東部、サービス業)
9	太陽光発電の分野が順調に拡大してきたが、ここに来て停滞気味。補助金の打ち切りが影響していると考えられる。この分野は、比較的安定受注できていたので今後が心配。浜岡の停止により、節電の方向に進むことは間違いがない。省エネ関連の提案と受注を目指す。(中部、建設業)
10	付加価値を重視するサービス業なので、現場、現実、現況に対応するべく、教育プログラムを改変。本当に必要なものだけを今はしっかりと守り、絶対経営をつづける覚悟。状況は他社よりは悪かったと思うが、社員を抱えていない強みと実績で、今後を乗り切り、さらにより仕事の提供をしてまいります。役所の仕事の危うさを感じ、さらに民間にシフトをする所存。(東部、サービス業)
11	東海地震の話題が悪影響になっている為、新築は厳しい。逆に耐震リフォームはニーズ増加。(西部、建設業)
12	異業種や大企業の参入も認められているが、地域活動などを通じて、近所の方々とのお付き合いを増やしているため、しばらくは変化しないと思う。ただし、新たな事業の展開も早い段階で考えていかないといけない。(東部、製造業)
13	災害がらみは全く不透明です。(東部、製造業)
14	石油化学のプラントの復興もメドがついたとのことで、入荷しにくかった。材料も徐々に流通してくると思います。(西部、製造業)

NO.	今後の見通しについてお書き下さい。
15	原発の問題と電力料金等の問題、そして一番問題なのは、菅直人、場当たりので自分の地位保全しか考えていない。パフォーマーが総理大臣では悪くなるしかない。状況が更に希望すら持てない状況になりつつある。仕方ないでは仕方ない。(東部、建設業)
16	震災の影響もあろうかと思いますが、全体的に景気低迷を感じます。企業の設備投資や一般家庭に於いての住宅設備など、今後の安心材料が見えにくい為、控えめになってしまっているようです。(東部、建設業)
17	・3月には乾電池、生理用品等生活必需品の一掃で、売上の急激なアップ。・4月に各メーカーが品切れで、売る商品不足でダウン。中旬頃より品切れに加えて自粛ムードで低迷している。・ライオン、花王、ユニチャーム等大手メーカーは商品の部品調達が出来ず(キャップ、テープ接着剤等)、品切れ多し。又、クレラップは工場被災で(クレハ化学)80%ダウン。乾電池は5/20現在で通常の20%が流通しているのみ。(東部、流通・商業)
18	浜岡原発が停止の為、下請及び関連企業の経費削減による、影響が出るのではないかと思われる。(西部、流通・商業)
19	メーカーの部材供給の工場が東北にあり、現在、取付機械が7月以降とのこと。又、資材の高値傾向が強まり、経営を圧迫、今後は更にこの傾向が強まると思います。人員削減を行わず、とにかく頑張ります。同友会の仲間同士で仕事の交流が出来ればと思います。(中部、建設業)
20	まだまだ厳しい状況だと思います。(西部、サービス業)
21	現状だけ見れば、従来の仕事が減っており(自動車関連の加工業務)、パートさんなど週に2~3日の休業(補償している)しているが、戻りを待つと同時に、荷主が抱える新しいニーズ、別の需要の掘り起こし、提案にチャンスありと感じている。従業員からも知恵を出し合う良い機会として行きたい。そういった意味でも企業の財務体質の強さが大切と実感。
22	まったく読めないです。(東部、製造業)
23	3月11日以降まったく先が読めなくなりました。小売業を営む者として、人口の減少は予測出来ても、又それに伴い競争が厳しくなることは覚悟出来ても、この原発事故の深刻さ、対応の悪さが示している日本社会の将来への展望が描けないために、確実に準備不足のまま社会が変わってしまうこと。(東部、流通・商業)
24	3月11日~現在まで10~20%減少、今後は少しずつ好転するとの予測ですが、まだ予測で、どの程度まで好転するのか見えていません。好転するだろうで、好転の根拠がありません。(中部・サービス業)
25	ジャトコのトルコンの部品加工が主力なので、電気自動車の開発が進み極めて厳しい。(東部、製造業)
26	先は見えない、読めない。(東部、建設業)
27	今回の震災により、お客様の利益が減少されることが目に見えている。そのような状況において、お客様の経費削減の中で、仕事を減らされる。もしくは契約解除の心配がある。(東部、サービス業)
28	一部客先にて増産傾向にあるが、もう少し先を見てみないと分かりません。(西部、製造業)

NO.	今後の見通しについてお書き下さい。
29	輸送品目でも紙製品の出荷は順調ですが、今後については反動があるのではないかと不安です。燃料価格がこの間高騰しており、収益を圧迫しており、今後に心配があります。周囲の環境が不透明な中で、積極的な「考える経営」が必要です。時代環境の変化にめげない企業努力に努めます。(東部、サービス業)
30	現実今までの世の中での流れが急変し、節約、自粛ムードが前面に出て来たような気が致します。それゆえ現実主義にて、大事なお金を大切に使うようになったと思います。増々プロの技術、接客を問われる時代になったと感じます。(東部、サービス業)
31	①東北震災では特定部品の入手困難は一時あったが改善された。②需要の風評被害がなければと心配している。③今の所開発も続けられている。(中部、製造業)
32	外食、観光、社内行事、イベント等の自粛・延期などで、大きな影響を受けております。ゴールデンウィーク中は、自粛ムードの反省で一息つけましたが、それ以降は、また先の状態に戻ってしまったようで、今後どこまで回復するのか、とても危惧されるところです。(東部、サービス業)
33	阪神大震災の時と比べて、今回の被害の影響は人々が現在感じている以上の悪影響が出てくるような気がします。今後の一年は、並大抵の事では無いのではないかと。(東部、製造業)
34	震災や原発停止、お茶の風評被害などにより地元牧之原市の経済の衰退が予想される。個人消費の冷え込みが直接商売に影響を及ぼしますので、今後どれくらいのスパンで影響が出るか分からない。(西部、流通・商業)
35	お客様への安定供給責任がより必要。具体的対策に向かって検討中。(西部、製造業)
36	原発の代償をどうするか。(東部、流通・商業)
37	震災後には直営店をはじめ納品先の売上が大きく落ち込んだ。その後持ち直してきてはいるが、今後は8月以降の原材料確保が心配、三陸沿岸の漁港が津波でやられ、魚は獲れても水揚げする港や凍結設備がない。今後は県内や西日本の魚にシフトすることになるが、うまくいくかは未知数。(中部、製造業)
38	業界全体がこのままでは衰退する。公共工事を主にやっていたのではと、民間へシフトしても、企業は海外へ向いたり、設備投資を控えているので打つ手無し。(西部、建設業)
39	経営指針を作成したおかげで、ぶれることなく経営に取り組んでいる。(東部、サービス業)
40	秋口復興の見通しが出て、景気が安定するまで先行き不透明。(西部、建設業)
41	30年以内に東海地震87%の確率で来るといわれる中、35年ローンをして住宅を建てる人が、実際に減ってきている点が多少なりとも影響が出そう。(東部、建設業)
42	震災により売上が減少した商品もあるが、特需的に増加したものもあります。今後は落ち着くでしょう。(東部、流通・商業)
43	どんな状況だろうと業績を保つ、好転させるというのが経営者としての責務なのであるが、現状、明るい兆しはまったく見えない。(東部、流通・商業)
44	大企業・中小企業、県立高校、病院、ホテル等がお客様です。PBX、構内電話交換機の建設工事・保守と学校LAN、企業LANのネットワーク工事会社、見通しは暗いです。計画停電中は、ホテルは月～木曜日は休業中の状態でした。(東部、建設業)

NO.	今後の見通しについてお書き下さい。
45	お客様の設備投資が延期となったケースが2件。受注見込んでいたのが無くなり、下期に入ると厳しくなると予測。メンテナンス等の業務にシフトすべきか検討中。(東部、製造業)
46	震災の影響に隠れているが、企業(中小も含めて)、海外移転に、国内企業はどう対応するか見通しが見つからない。(東部、流通・商業)
47	先行の不透明感が否めず、消費マインドが低い。但し、非常に悪いと言う事では無く、ゆるやかに悪いと感じる。(東部、サービス業)
48	計画停電が今年の夏にあるか無いかで、今年の業績は決まります。実施された時にはかなり悪化すると思います。(東部、サービス業)
49	本年9月以降、通常の売上に戻る見通し。(東部、サービス業)
50	少しは安定している様子であるが、全体的にはまだまだ厳しい状況がしばらく続くと思われる。(東部、サービス業)
51	補助金事業計画実施が決定すると(民間、その他)、自社の経営革新計画事業も生きて売上UP。(東部、サービス業)
52	消費税が5%から10%になった時には、経営が最悪となる!業種が調剤薬局なため、仕入れには消費税を払い、お客(患者さん)からは、消費税0%は、今後厚生省の考え方による。(東部、サービス業)
53	2006年~2010年で民間、公共を含め30%の事業費減少が続いており、2000年からだと60%以上のマイナスになっている業界なので、将来は暗いです。(中部、建設業)
54	政治、経済、原発など諸問題における明るい見通しができ、人心の安堵感があれば何とでもなるが、閉塞感が長引けば深刻な状況が続くと思われる。どちらにしても経済的に体力のある会社が残ることになる。(中部、建設業)
55	悪くはないと思う。(中部、製造業)
56	大惨事がなければ増収増益。(東部、サービス業)
57	特需でもあればと思うが、海外の事も頭に入れて考えていきたい。(東部、製造業)
58	業種ではなく、各企業によって景況が表れると思われる。創業の原点に戻る企業が今後の見通しも付くと感じます。企業経営は才能と努力です。汗をかけた者が最後の勝利者になります。(中部、建設業)
59	民主党政権が続く限り、抜本的な経済対策、産業政策は期待できない。国内経済の悪化は更に加速するものと予想している。(東部、サービス業)
60	物流企業向け、運行管理システム”運びま専科”を市場に発表し、全国へ販促拡大をして9年目になります。昨年、いすゞ自動車株式会社とのシステム上の業務提携することに成功し、全国のいすゞ自動車(株)の支社が販促協力体制を取って頂き、一気に全国からの商品引き合い増加。次いで、今年の4月にコニカ・ミノルタシステムソリューション(株)が、いすゞに次いで、2社目の工場企業が自社製品の”運びま専科”の特約販売店として契約を締結。先ず、関東地区、名古屋、三重県、岐阜、福井、富山、石川、長野と各支社が一斉に販売を開始。6月以降の売上の拡大が期待できる。(東部、サービス業)

NO.	今後の見通しについてお書き下さい。
61	先は読めませんが、今をしっかり見据えていきたいと思います。(東部、サービス業)
62	流通が回復し、復興事業が進んできた時に需要は伸びると思う。いつまでも停滞はありえない。(東部、建設業)
63	一般消費マインドが冷え込んでいる中で、すなわち、経済発展は見込めない環境下での経営継続に力を注ぎたい。(東部、流通・商業)
64	大手自動車メーカーの部品調達に目途が付けば、生産も回復すると思いますが、回復したとしても、常に、元請の海外移管で、仕事量減少について戦々恐々としている状態です。(西部、製造業)
65	昨年より少しずつではあるけれど、回復傾向にあった売上利益が、震災の影響で不透明になり、お客様も忙しい会社とヒマな会社があり、それもすぐに変わる状況が続いています。忙しいお客様も実際は、忙しさと利益が比例しているわけではなく、当分は厳しい状況が続くと思われます。(中部、流通・商業)
66	機器が順調に納入(調達)されると、最悪の状況になってしまう。(中部、建設業)
67	夏以降、震災地の復旧特需で、一時的に建設業、製造業は業績が回復すると思いますが、逆に原材料の不足や値上げが発生するのではないかと懸念されます。(東部、製造業)
68	リーマンショックによる落ち込みが未だ回復できていない時点で、大震災が発生、工業への影響と復興の見通しが立たないので、当社の見通しも不透明。(中部、流通・商業)
69	消費者を育てる新しい経済に転換する時期では。(中部、建設業)
70	IT関連でいかに成果を出すか？がさらに求められますので、付加価値、コンサルティングを強化したいと思っています。結果がでるまで時間はかかりますが、それをいかにやるか？がカギかと思います。(東部、サービス業)
71	分からない。(西部、製造業)
72	相変わらず業界体質での価格、競争、発注者の低価格発注での受注が続いているため、仕事(職種によって異なる)はあっても、財務的に厳しい。(西部、建設業)
73	なんとも不透明。(東部、サービス業)
74	イノベーションといわれて久しいが、楽しく仕事をするよう改革していかなくてはならないし、新しいことへ挑戦することが重要。トライ＆チャンスでやってみて、現況を変えていかなければならない。見通しが出来るように！(中部、サービス業)
75	自粛と資材高騰、不足の影響がどのようになるか読めません。復興が波にのってきた時、本当に建設不況に追い風になるのかも含めてわかりません。(中部、建設業)
76	今まで通りのやり方ではどの業界もジリ貧になっていくと思う。国内市場でビジネスをしていくにはさらなる変化が必要！今後は海外への進出も考えたい。(西部、製造業)
77	自社の業界の再編成が流動的であるので、それに対応出来る体制をとれる様準備を怠らなければ、上向きに推移すると思われる。その気配は感じる。(東部、サービス業)
78	暗いけど少しは明るくしたい。(中部、製造業)
79	毎日急ぎの仕事をこなしています。取引先が数社ある為現状回っていますが、先の見通しはわかりません。(東部、製造業)

NO.	今後の見通しについてお書き下さい。
80	来年度は今年度のように行かない。今始めた事業を早く安定させなくてはならない。もうひとつ考えている事業を始めたいのだが、なかなか進まない。産廃の報告書をまとめたり、エコアクション 21 の中間審査があるからだが、仕方がないことだが。(中部、サービス業)
81	国内需要の今後の動向が大変気になります。(東部、製造業)
82	前年比 8% の向上で取組めます。(東部、サービス業)
83	1.被災地では復興特需があり、住民の復興意欲も高いので、しばらくは活気が出るだろうが、一過性の不安がある。住環境やインフラが整っても産業が復興しないと長続きはしない。国の強制力や、産業界の支援で空洞化を阻止しないと、国内でなく海外に流出の恐れもある。2.部品供給の目途が立ちつつあり弊社の影響は思ったより軽微だった。部品の代替、生産地の変更などの暫定措置が続くと空洞化が固定し、産業が被災地に戻れなくなるので復興を急がねば。3.福島原発の早期解決と情報開示により世界の信用を取り戻さない限り日本の再生はありえない。(西部、製造業)
84	静岡県産の基幹産業である産産を県としての守り方をどう考えているのかわからない。茶業試験所とか茶商工会議所、組合も何も機能しない事が、今回の震災による風評被害ではっきりわかった。自分達で守る以外に方法がない。静岡同友会でも、こういった災害の後の影響及びネットワーク、県内企業のリスク管理などの計画やマニュアルを作るべきだと思う。(東部、製造業)
85	①浜岡原発を完全廃炉にしなければ、この地帯で安心して暮らす事が出来ない。静岡同友会として、意志を明確にし、川勝知事を動かすべき。②地域発電の可能性を探っています。(東部、流通・商業)
86	自動車関連の動向有り。計画数字が出始めてきている。少しずつかな。(中部、製造業)
87	明るい見通しはない。社内での社員教育、スキルアップに努め、チャンスを逃さないように仕組みを作る。(東部、サービス業)
88	業界の今後の状況は益々厳しさを増してくるが、高い品質を提供していることや、成果を見える化することにより、当社を選ぶことの価値観を伝えられれば、他社との差別化は可能と考えている。(東部、サービス業)
89	消費マインドはしばらくの間、冷え込む感じがする。(東部、サービス業)
90	震災後、計画停電による醤油の仕込みが出来ず、ようやく5月から仕込みが再開しました。公立の学校給食へも納入している為、給食の自粛が行われた3/11～5月上旬頃にかけて、納入出来ず、売上に大きな影響がありました。現在では通常の業績に落ち着きつつあります。(東部、製造業)
91	県、中部、全国の景気の閉塞状況がとても不安。(東部、サービス業)
92	工作機械が北米、ヨーロッパで需要がのびて調子がよい。来年まではこの好調が続きそうである。(中部、製造業)
93	東日本大震災の早期修復。(東部、サービス業)
94	前向きに進むしかありません。(東部、サービス業)
95	現在受注が増えているが不安定。いつ下がるか心配。(東部、製造業)

NO.	今後の見通しについてお書き下さい。
96	震災後、品不足や計画停電の為に閉店や短縮営業の店舗が増え、その中当店は平常営業を続けて来たので、お客様の信頼を得て、売上増につながったと考えています。いただいた信頼・信用をこのまま続け、さらなる「感動サービス」をし続ければ、今後の見通しは明るいと考えております。(東部、流通・商業)
97	製造技術開発により見通しあり。(西部、製造業)
98	未だ先が不明。戻りそうですが確定してない。(西部、製造業)
99	トヨタ自動車は6月90%、9月から増産するといっていますが、当社にどのように影響があるかわかりません。全く不透明です。(西部、製造業)
100	最悪。(西部、サービス業)
101	早く景気が回復する事を願う。銀行等の貸付緩和を望む！震災地ばかりではない。他にも多大な影を落としている。(中部、サービス業)
102	建物新築計画はありますが、材料等の納入がなく計画通りにいかなくなった。様子を見るしかない。(西部、サービス業)
103	良くなります。(中部、製造業)
104	震災の影響による節電生産などで納入先の生産が思う様に上がらず、今後の見通しも厳しい物となっている。資金繰りも困難から抜けられず、新分野への展開も視野に入れなくてはいけない。(東部、製造業)
105	・厳しい中で成長分野に目を向けていく。・中長期的な経営資源の確保に努めていく。(西部、サービス業)
106	幸い取引先様に活気があり、受注数が増、新規に直接(下請けでなく)受注割合が増えている状態です。今後の見通しとしてはやや流動的。(東部、サービス業)
107	6月下旬～9月中旬まで、自動車産業を中心とした製造産業が、変則勤務体制をする事で、対応によって、全てのコスト増が見込まれる。より一層、景気悪化が中小では考えられる。(西部、流通・商業)
108	停電や節電の対策用品として、保冷材、保冷用品が一躍脚光をあびている。その思いを受けて、お陰様で受注が絶えることのない状態が未だに続いている。防災用品についても同じ。しかし、これは特需であり、そのことだけで、多忙であっても来年は期待できない。今年のうちに蒔いたねはしっかりと蒔いておかないと来年大変になる。(東部、製造業)

同友会会員各位 3分お時間ください、よろしくお願いします。

同友会『2011 上期・景況調査(第24回)』 2011年6月 県政策委員会

返信先：同友会事務局 (FAX)054-255-7620 (メール)yama@szdoyu.gr.jp 数字で記入

回答欄

1. 業種 ①建設業 ②製造業 ③流通・商業 ④サービス業 【 】

2. 全従業員数(社長、パート含)
①1~5人 ②6~10人 ③11人~20人 ④21~50人 ⑤51人~100人 ⑥101人以上 【 】

3. 売上高動向(前年同期比) ①増加 ②横ばい ③減少 【 】

4. 経常利益動向(前年同期比) ①増加 ②横ばい ③減少 【 】

5. 労働力動向(人手充足感) ①過剰 ②適正 ③不足 【 】

6. 設備投資(今後1年間) ①投資予定あり ②投資予定なし ③決めていない 【 】

7. 資金繰り動向(今後半年間) ①余裕あり ②普通 ③窮屈 【 】

8. 貴社の業況の総合的判断
現在 ①良い ②やや良い ③そこそこ ④やや悪い ⑤悪い 【 】
向こう6ヶ月の見通し ①好転 ②やや好転 ③不変 ④やや悪化 ⑤悪化 【 】
1年後の見通し ①好転 ②やや好転 ③不変 ④やや悪化 ⑤悪化 【 】

9. 現在の経営上の問題点 ●上位2つの数字をご記入ください 【 】

- ①民間需要の停滞 ②官公需停滞 ③販売価格低下 ④販売先の海外移転
⑤異業種の参入 ⑥大企業の参入 ⑦コスト削減困難 ⑧資金繰り困難 ⑨人材社員教育

10. 経営上の力点 ●それぞれ上位2つの数字をご記入ください

- ①付加価値の増大 ⑥機械化・IT化促進 ⑩得意分野への絞り込み
②新規受注(顧客)確保 ⑦情報力強化 ⑪研究開発
③人件費の節減 ⑧人材確保 ⑬機構改革
④人件費以外の経費節減 ⑨社員教育の確保 現在実施中 → 【 】
⑤財務体質の強化 ⑩新規事業の展開 今後の重点 → 【 】

【特別設問:東北震災後の影響について】

11. 震災後から現在まで、貴社の業績(売上)にどの位影響はありましたか。【 】
①影響なし ②2割以内の減少 ③2~5割の減少 ④5割以上の減少 ⑤売上増

12. 売上が影響を受けた主な理由は何ですか(2つまで)。【 】
①被災地に取引先があった ②原材料の不足・遅延 ③納入先の減産 ④計画停電
⑤自粛ムード ⑥風評被害 ⑦その他()

13. (自由記述) 今後の見通しについてお書き下さい。

支部名 _____ 会社名 _____ 氏名 _____

〆切りは6月1日(水)まで (本紙を含め1枚送信) 集計分析発表7月中旬
返信先：同友会事務局 FAX054-255-7620 (メール)yama@szdoyu.gr.jp

この調査用紙は景況資料として使用します。それ以外の目的には使用しません。

《本調査の目的》

本調査は、地域経済に根を張る会員企業の企業活動状況を把握することにより、地域の景況感・各業種の業況感を的確に捉え、自社の経営と同友会活動に活かすと共に、地域経済活性化の一助とするものである。

そのため調査結果は、静岡同友会全会員及び全国同友会を始め、行政、大学機関、マスコミなどに広く公表し、調査・統計は社会の公共財の認識の下、地域と共有し活用していくものとする。

DI(ディフュージョン・インデックス)とは…

DIとは景況調査において、代表的な指標として使われます。DIのDは Diffusionの略ですが、Diffusionとは「浸透・拡散」という意味を持っています。つまりDI値を算出する事によって、好転あるいは悪化といった景気状況(水準)が、経済全体にどの様に浸透しているかを、指数として把握しようという意味です(index)。その為DI値は、一般に「景気的水準」を、示していると言われていています。

代表的な景況調査は日銀短観ですが、DI値を算出し、四半期毎に結果を出します。静岡同友会は半期毎の調査ですが、同じくDI値を取るやり方をしています。

DI値の算出の仕方は「増加(良い、上昇)」と回答した企業割合から「悪化(悪い、下降)」と回答した企業割合を、差し引いた数値で表します。その結果、水準がどこにあるか、数値として見えてきます。また、時系列で繋げる事によって水準の変化を把握する事が出来ます。

政策委員会(望月賢一郎委員長)が実施した今期の景況アンケートは、野方宏教授(静岡大学)のご協力もいただき、以下の静岡同友会政策委員並びに事務局員が共同執筆し取りまとめました。

太田 朝夫	(太田会計事務所 所長)
遠藤 一秀	(遠藤科学(株) 代表取締役)
近藤 良夫	(近藤会計事務所 所長)
野方 宏	(静岡大学人文学部経済学科教授)
望月 賢一郎	(株)カネイ水産 専務取締役)
望月 富士雄	(有)沼津金網 代表取締役)
山内 亮人	(静岡同友会事務局 主任)
横川 貴之	(有)横川進学会 代表取締役)

◆◆◆ 静岡県中小企業家同友会 ◆◆◆

所在地 〒420-0033 静岡市昭和町9-8 三木ビル3F
(TEL) 054-253-6130 (FAX) 054-255-7620
(e-mail) doyu@szdoyu.gr.jp (HP) <http://www.szdoyu.gr.jp>